

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

ブラジルとベネズエラにおける民主主義
—参加型制度の比較分析—
(Democracy in Brazil and Venezuela:
Comparative Analysis of Participatory Institution)

氏 名

津 乗 恵 子

論 文 内 容 の 要 旨

本研究の目的は、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ (Luiz Inácio Lula da Silva) 政権とベネズエラのウゴ・ラファエル・チャベス・フリャス (Hugo Rafael Chávez Frías) 政権によって実施された参加型制度を比較分析し、民主主義のあり方を考察することである。これらは 21 世紀にラテンアメリカに台頭した代表的な左派政権であり、同時期に民主主義を深化させる試みとして参加型制度を実施した。両国の左派政権は代表制民主主義の形骸化を克服するため、市民を政策決定のプロセスへ直接参加させる参加型制度の実践を推進した。なかでも、ブラジルとベネズエラは、代表制民主主義と参加民主主義の関係性において異なる様相を示した。

ブラジルとベネズエラにおける参加型制度の先行研究を整理すると、次の点が挙げられる。第 1 に、権威主義体制や二大政党制のような政治体制の歴史的変遷を踏まえて参加型制度が考察されていない。第 2 に、政治体制の歴史過程における経済的・社会的要因を考慮する必要がある。第 3 に、従来の研究では代表制民主主義と参加民主主義の度合いについて類型化が行われたが、一定の分析機軸によって双方が補完的に機能する関係性が検討されておらず、より詳細な 2 国間比較が必要である。第 4 に、国家間比較において分権が参加型制度の成功に違いをもたらした要因の 1 つとされているが、単に分権か集権かといった二項対立的視点から離れ、分権を構造的に捉えて参加型制度および参加民主主義の関係性を検証することが重要である。

本論文の研究・クエスチョンは、ブラジルとベネズエラにおいてどのようにして異なる参加型制度が形成されたのか、というものである。既存研究では未だ十分に検討されていないこの問いを解明することに本論文の意義があると言えよう。

本研究は、経済的・社会的要因や政治体制の歴史的背景とともに、特に分権の度合いが異なる参加型制度を形成してきたと仮定する。研究視角として、第 1 に、分権アプローチから、ブラジルとベネズエラの参加型制度を比較分析する。分権アプローチでは分権を構造として捉え、その構造のなかの政治制度と分権の実態を分析する。第 2 に、以上の分権の度合いの比較分析を踏まえて、参加型制度

が政治体制の変遷過程でどのように形成されてきたのかを考察する。既存研究では参加型制度が両国の歴史的背景とともに十分検討されてこなかったが、長期的視野から捉え直すことにより、その特質と要因を把握することができる。と考える。

本研究のオリジナリティは、第1に、分権を構造として捉えた分権アプローチによって2国間比較を行い、代表制民主主義と参加民主主義の補完的關係性を考察することである。これまでの研究において、分権を構造として捉えて国家レベルと地方レベルの関係を分析した既存研究は見当たらない。ラテンアメリカにおける参加型制度に関する分析においても、分権の構造と実態に着目するアプローチは用いられてこなかった。しかし、分権は参加型制度および参加民主主義に関係する要因の一つと考えられる。第2に、経済的・社会的要因ならびに政治体制の変遷過程の中で、両国の参加型制度の形成を比較することである。途上国における分権化のあり方は非常に多様であり、それを理解し、評価するためには、各国家の歴史過程や環境・法律など様々な背景によって国家レベルと地方レベルの關係が異なることを考慮しなければならないからである。それゆえ、本研究では分権アプローチによる分析に加え、ブラジルとベネズエラの政治体制の歴史的変遷における両国の参加型制度の形成を比較することによって民主主義のあり方を考察する。

本論文は以下の構成である。

第1章では、自由民主主義概念の伝統的な理解を明らかにするとともに、自由民主主義と参加民主主義という2つの概念の關係性を浮き彫りにし、民主主義を深化させるとはいかなる意味であるのかを確認する。次に、1990年代末から2010年代初期まで躍進したラテンアメリカにおける左派政権に注目する。この時期、左派政権はいかなる背景から登場し、どのような特性を持っていたのか、いかなる理由で左傾化が拡大したのか、ということの説明をする。さらに、左派政権によって試みられた参加民主主義の既存研究を整理し考察する。

第2章では、既存研究の限界に対し、分権アプローチを用いて政治制度、分権の実態、参加型制度、および参加民主主義のあり方を検討する。ブラジルとベネズエラにおいてどのようにして異なる参加型制度が形成されたのか、というリサーチ・クエスチョンを解明するにあたり、それぞれの経済的・社会的要因とともに分権の度合いに焦点を当てる。参加型制度が発展した背景として、これらに注目してブラジルとベネズエラの参加型制度を比較分析する。上述のように、分権アプローチでは、分権を構造として捉えることが本研究の特徴である。まず、ブラジルとベネズエラに関する基礎的情報を示し、2カ国の経済・社会比較を行う。そのうえで、分権アプローチによって3種類の分権モデル（メインモデル、サブモデル、権力一元化／多元化の継続線モデル）を使用し、ブラジルとベネズエラにおける政治制度、分権の実態、参加型制度および参加の側面をそれぞれ分析する。これらの分権モデルを通じて、ブラジルとベネズエラにおいて異なる参加型制度が発展した構造的な文脈を明らかにする。ブラジルとベネズエラでは全国レベルで参加型制度が実施されたが、代表制民主主義と参加民主主義の關係性において異なる様相を呈してきた。

第3章では、ブラジルにおける政治体制の歴史的変遷と参加型制度について検証する。ブラジルは分権の度合いが強い連邦国家であり、地域の独自性が強い。また、政党による政治理念の共有が弱く、小党が乱立している。歴史的に、大土地所有者制度に起因する経済・社会的格差が継続しているが、新自由主義経済改革と経済危機によって格差が拡大した。こうしたなか、1989年以降、ポルト・アレ

グレ市において市長を中心に参加型制度が実施され、ルーラ政権下でブラジル全土に広がっていった。

以上の背景を踏まえて、なぜポルト・アレグレで参加型予算 (Participatory Budgeting: PB) が最初に登場したのかを考察する。また、政治体制の変遷と労働者党 (Partido dos Trabalhadores: PT) の誕生がどのように関わっていたのかに注目し、ルーラ大統領と PT の経済・社会、そしてポルト・アレグレの PB の実践がいかなるものであったのかを検討する。ポルト・アレグレの PB は地域レベルで地方政府・市民社会組織・市民が連携し、代表制民主主義を補完する参加民主主義の実践例となった。さらに、他の都市における PB の実態についても取り上げる。こうして、ブラジルのローカル・レベルにおける多様な参加型制度を明らかにし、代表制民主主義と参加民主主義の関係性を考察する。

第4章では、ベネズエラにおける参加型制度の背景と実践について考察する。第1に、寡頭支配体制からプント・フィホ体制の崩壊までベネズエラの政治体制の歴史的変遷を説明する。ベネズエラは集権度が強い連邦国家として発達し、地域の独自性が弱かった。20世紀半ばに民主化が達成された後、民主主義の属性がどのように変容していったかを明らかにする。ベネズエラにおいても大土地所有者制度や新自由主義経済改革と経済危機など、ブラジルと同様に経済・社会的格差が拡大した。民主化後に成立したプント・フィホ体制は、そうしたベネズエラの今日につながる代表制民主主義の特徴をよく示している。そして1990年代末に登場したチャベス政権では、この代表制民主主義から一転して参加民主主義へと方向を転換した。

第2に、チャベス政権の成立過程ならびに政策を考察する。チャベス政権下で実施された参加型制度について、チャベス大統領の政治思想の変化に伴って国家レベルと地方レベルならびに市民社会との関係がどのように変遷していったのかを明らかにする。さらに、チャベス政権における参加民主主義が代表制民主主義の形骸化を克服するものとなり得たのかについて検討する。チャベスは先行して実施されていた参加型制度のアイデアやノウハウを市長らから吸収して、参加型制度を展開した。しかし、2005年以降、チャベスの主導によって参加型制度は変質していった。

これらの議論を踏まえ、終章ではブラジルとベネズエラにおける参加型制度を比較し、総括する。ブラジルでは代表制民主主義を補完する形で参加民主主義が導入されたが、ベネズエラでは国家の主導によって、参加民主主義が代表制民主主義を補完するのではなく、いわば迂回する形で強化されたと言える。本研究によって、両国では地方分権を採用してきたにもかかわらず、分権の度合いが異なるために民主主義のあり方が異なっていたことが判明した。これは、分権か集権かといった二元論的視点で考察すると、表面的な制度だけを観察して実態が見過ごされてしまう可能性があることを示している。また、地方分権が必ずしも参加型制度および参加民主主義を促進するとは限らないことも明らかとなった。これによって、本研究はこれまで十分に解明されてこなかったブラジルとベネズエラにおける民主主義の可能性と限界に、少なからず知見を示したと言える。

参加民主主義が参加型制度を通じて代表制民主主義を効果的に補完するには、地方分権であることよりもむしろ、中央政府と地方政府の連携・支援、そして市民社会組織を通じた市民の自発的な政治参加と意欲こそが重要であると考えられる。